

# 防災 & 地域生活関連情報管理システムの自治体導入意向調査

株式会社ミック経済研究所

## 調査要領

---

### 1. 調査目的

当調査委託先ベンダーの企画・開発した『エリア情報管理システム』は、住民の「安心」「安全」「利便性向上」を意図に、行政が、防災、高齢者支援、子育て支援、各種施設利用支援の情報・データを集めるために利用するシステムで、更に集めた情報・データを地図上で一元的に表示・展開し、行政が活用できるシステムです。同システムについて、自治体の導入ニーズと導入意向、及び導入ネックとなる事柄を調査・分析し、調査委託先ベンダーの製品改善並びに販売方針・販売政策作りの参考資料とすることを調査目的とします。

### 2. 調査対象

- ・住民人口20万人未満の市
- ・地域 関東145市／東北68市

### 3. 調査項目

送付アンケートシート通り

### 4. 調査方法

郵送調査及び電話フォロー

5. 調査期間

2018年12月～2019年1月

6. 調査回収率

- ・関東 145市中 37市 回収率25.5%
- ・東北 68市中 23市 回収率33.8%
- ・合計 213市中 60市 回収率28.2%

・地域別/県別のアンケート回収市件数

関東	茨城県	10	東北	青森県	1
	神奈川県	2		秋田県	6
	群馬県	2		岩手県	4
	埼玉県	4		福島県	3
	千葉県	10		宮城県	5
	東京都	5		山形県	4
	栃木県	4		小計	23
	小計	37		合計	60

7. 調査機関

株式会社ミック経済研究所

## 目 次

---

分析編	4
1. 『防災&地域生活関連情報管理システム』の導入意向について	4
1-1. 防災と地域生活関連の情報管理システム導入・構築状況	4
1-2. 防災と地域生活関連情報一括管理システム導入・構築4市について	5
1-3. 『防災&地域生活関連情報管理システム』の導入・構築意向	7
2. 平時作成の防災情報管理項目の必要性/有・無/機能について(防災情報管理システム導入・構築の25市)	8
2-1. 平時作成の防災情報管理項目の必要性・有無・機能について	9
2-2. 平時作成の防災情報管理項目の追加・拡充について	12
3. 災害時・後作成の防災情報管理項目の必要性・有無・機能について(防災情報管理システム導入・構築の25市)	14
3-1. 災害時・後作成の防災情報管理項目の必要性・有無・機能について	14
3-2. 災害時・後作成の防災情報管理項目の追加・拡充について	17
4. 地域生活関連情報管理項目の必要性と有・無について(地域生活関連情報管理システム導入・構築の10市)	18
4-1. 防犯情報管理項目の必要性と有・無について	18
4-2. 指定防犯情報管理項目以外の防犯情報と、「必要」としながら「無し」の情報について今後収集・管理していく予定	20
4-3. 生活関連情報管理項目の必要性と有・無について	21
4-4. 指定地域生活関連情報管理項目以外の地域生活関連情報と、 「必要」としながら「無し」の情報について今後収集・管理していく予定	23

## 分 析 編

### 1. 『防災&地域生活関連情報管理システム』の導入意向について

#### 1-1. 防災と地域生活関連の情報管理システム導入・構築状況

表1-1. 防災と地域生活関連の情報管理システム導入・構築状況

選択肢(一つ選択)	関東		東北		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 防災&地域生活関連情報管理システム導入・構築(総合GISなどを利用して)	3	8.1%	1	4.3%	4	6.7%
2. 防災情報と地域生活関連情報の管理システムを分けてそれぞれ導入・構築	4	10.8%	0	0.0%	4	6.7%
3. 防災情報だけの管理システムを導入・構築している	8	21.6%	9	39.1%	17	28.3%
4. 地域生活関連情報(防犯や公共施設情報など)だけの管理システムを導入・構築	0	0.0%	2	8.7%	2	3.3%
5. 防災情報管理システムも地域生活関連情報管理システムも導入・構築していない	22	59.5%	11	47.8%	33	55.0%
合計	37	100.0%	23	100.0%	60	100.0%

- 表1-1で最も多いのは「防災情報管理システムも地域生活関連情報管理システムも導入・構築していない」で、55.0%を占める。勿論、全ての市が防災関連情報の提供を市民にしているが、それをITシステム化までしていないということである。次に多いのが上記1～3の防災情報の管理システムを導入・構築している市で、25市・41.7%を占める。関東も東北も40%を超えてほぼ同じ比率。
- 今回テーマの防災情報と地域生活関連情報を、同じプラットフォーム上で一括管理する『防災&地域生活関連情報管理システム』を導入・構築している市は4市・6.7%と極めて少ない。当然ながら、反対に『防災&地域生活関連情報管理システム』を導入・構築していない市は56市・93.3%、ほとんどを占める。

## 1-2. 防災と地域生活関連情報一括管理システム導入・構築の4市について

- ☑ 『防災&地域生活関連情報管理システム』を導入・構築していると4市は、防災情報管理項目の必要性については全市が全項目「必要」としている。
- ☑ 情報管理項目の有・無については表1-2のように「無い」項目が多い。特に災害時・後作成情報項目について、鹿嶋市と流山市はゼロとなっている。災害時・後情報は仮定の出来事を想定すること、また実際に現場で使えるかどうか分からないという観点から導入・構築が難しい側面がある。
- ☑ 4市の中では、茨城県の守谷市が、両備システムズの「住民生活総合支援アプリ i-Blend」を利用して市民生活総合支援アプリ「Morinfo」を構築しており、カバーしている防災情報項目が75%と最も多い。特に災害時・後作成情報は100%で、市民参加型がポイントである。同市は今後も、現在「無い」要避難支援者情報や住家情報の収集・登録・管理を進める予定である。
- ☑ 千葉県の流山市は防災科学研究所が、同市のポータルサイト「eコミ流山」を運営している。どちらかという市民や団体の活動を支援する情報サイトで、防犯や地域生活関連情報も拡充している。避難所や危険個所の情報管理システムを行政側が運営・管理することも可能とのことで、「eコミ流山」も『防災&地域生活関連情報管理システム』に含めた。

表1-2. 『防災&地域生活関連情報管理システム』導入・構築4市の防災情報管理項目のシステム化状況

県	市	防災情報 管理項目	平時作成情報有無					災害時・後作成情報有無				平均カ バー率 (有比率)	無しの情 報を収 集・管理し ていく予 定	
			避難所 情報	危険個 所情報	要避難支 援者情報	住家 情報	その他情 報統計	カバー率 (有比率)	災害発生 現場情報	避難所・避 難経路情報	災害後 情報			カバー率 (有比率)
茨城県	鹿嶋市		○	○	○	×	×	60.0%	×	×	×	0.0%	37.5%	No
茨城県	守谷市		○	○	×	×	○	60.0%	○	○	○	100.0%	75.0%	Yes
千葉県	流山市		○	○	×	×	×	40.0%	×	×	×	0.0%	25.0%	Yes
秋田県	由利本荘市		○	○	×	○	×	60.0%	○	○	×	66.7%	62.5%	No

注) 鹿嶋市と由利本荘市で、無しの情報の収集・管理予定を「No」としているが、今のところ予定していないということで、今後一切対応しないということではない。

- ☑ 防犯・地域生活関連情報の必要性和有・無について、『防災&地域生活関連情報管理システム』を導入・構築していると回答した4市の現状は表1-3の通りである。防災情報の必要性については全ての情報管理項目で「必要」としていたが、防犯と地域生活関連情報については一部である。『防災&地域生活関連情報管理システム』と言ってもその対象となる地域生活関連情報は市の都合によって異なる。
- ☑ 情報管理項目別に見ると、公共施設情報については全市で「必要」で、「有り」としている。公共施設には避難所となる学校も含まれており、防災情報との関連性があるからである。次に多いのが「市民からの苦情処理」で、「必要」が3市、「有り」が2市。「必要」としながら「無し」は流山市で、今後整備していく予定としている。「祭り・観光スポット・ランドマーク情報」は「必要」が2市、「有り」が3市。「不必要」で「有り」としたのは由利本荘市で、システムとして重くなっているため削除していく方針である。
- ☑ 守谷市の地域生活関連情報は防災情報と同様、「必要」で「有り」が80%と多い。多くの防災情報項目と地域生活関連情報項目を同じプラットフォーム上で一括管理するシステムが出来上がっている。流山市の「必要」は防犯・地域生活関連情報管理項目の100%、「有り」も防犯情報100%、地域生活関連情報60%と高い。市民や団体の活動を支援するポータルサイトの役割・機能からカバー率が高くなっている。鹿嶋市と由利本荘市は防犯・地域生活関連情報の「必要」と「有り」が少なく、防災情報に偏った一括管理システムとなっている。

表1-3. 『防災&地域生活関連情報管理システム』導入・構築4市の防犯・地域生活関連情報システムの現状

県	市	防災情報 管理項目 必要・ 不必要 有・無	防犯情報				地域生活関連情報					
			防犯カメラ 設置場所 情報	軽犯罪多 発地域情 報	スーカ ー被害情 報	必要度と 有り比率	公共施設 情報	祭り・観光 スポット・LM 情報	高齢者や障 害者日常巡 回情報	苦情処 理情報	蜂巣・危険 動物出没 状況情報	必要度と 有り比率
茨城県	鹿嶋市	必要性	○	×	×	33.3%	○	×	×	○	×	40.0%
		有・無	○	×	×	33.3%	○	×	×	○	×	40.0%
茨城県	守谷市	必要性	×	×	×	0.0%	○	○	○	○	×	80.0%
		有・無	×	×	×	0.0%	○	○	○	○	×	80.0%
千葉県	流山市	必要性	○	○	○	100.0%	○	○	○	○	○	100.0%
		有・無	○	○	○	100.0%	○	○	○	×	×	60.0%
秋田県	由利本荘市	必要性	×	×	×	0.0%	○	×	×	×	×	20.0%
		有・無	×	×	×	0.0%	○	○	×	×	×	40.0%

### 1-3. 『防災&地域生活関連情報管理システム』の導入・構築意向

表1-4. 『防災&地域生活関連情報管理システム』の導入・構築意向

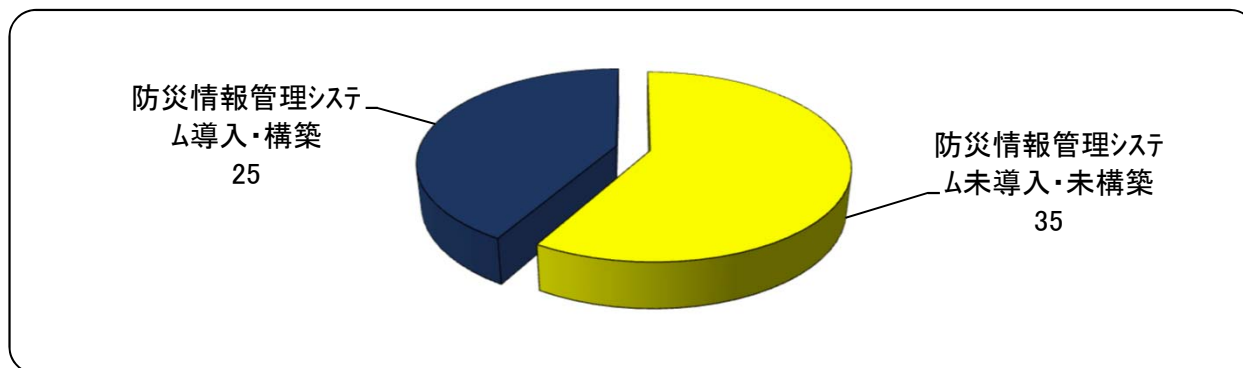
選択肢(一つ選択)	関東		東北		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 防災情報と地域生活関連情報を統合する必要があるので導入・構築したい	1	2.9%	3	13.6%	4	7.1%
2. 防災情報と地域生活関連情報を統合する必要性はないので導入・構築しない	11	32.4%	6	27.3%	17	30.4%
3. よく分からない。検討したい。	22	64.7%	13	59.1%	35	62.5%
合計	34	100.0%	22	100.0%	56	100.0%

注)表1-1で「1.導入・構築」の回答4市を除く

- 表1-4は『防災&地域生活関連情報管理システム』を導入していない市・56市の同システムの導入・構築意向で、「導入・構築したい」は4市、7.1%と非常に少ない。導入・構築したい東北の二戸市、白河市、南陽市ではいろいろなことに使えるとの理由が、関東の日野市は防犯情報との関連からとの理由が挙げた。
- 現在『防災&地域生活関連情報管理システム』を導入している4市と合わせて8市、13.3%が将来見える普及率である。しかし、地域生活関連情報を防犯カメラ設置場所や公共施設に限定し、それを『防災&地域生活関連情報管理システム』とするならば、将来見える普及率は13.3%を越える可能性は充分にある。
- 「防災情報と地域生活関連情報を統合する必要性はないので導入・構築しない」としている市は17市、30.4%。「よく分からない。検討したい」を除けば、これが80.9%を占めて最も多く、一般的な意見である。
- 「よく分からない。検討したい」が最も多く、62.5%。そして、この多くは「分からない」、つまり判断できないとのこと。また、『防災&地域生活関連情報管理システム』の機能についてアンケートシートに説明表記はしたが、理解していない市もあった。現場でデモをして説明すればもう少し導入・構築意向の市が増える可能性がある。

## 2. 平時作成の防災情報管理項目の必要性/有・無/機能について(防災情報管理システム導入・構築の25市)

- 以下は調査先60市から、防災情報管理システムを導入・構築している25市(表1-1の回答1・2・3の合計)を対象に集計・分析を進める。  
システムを構築している市の方が情報管理項目の必要性、有・無、機能などの回答がより明確と考えるからである。



- アンケートシートに表示した平時の情報管理項目とその機能概要

情報管理項目	機能概要
1. 避難所情報 (地図上表示)	・避難所の場所・収容人数などをタブレットなどで登録しておくことで地図上に表示でき、職員や住民への情報提供が可能となる。災害給水所情報も避難所情報と同様の管理。 ・住民には市役所ホームページからWeb地図やPDF地図情報として提供できる。 ※避難所には福祉避難所または避難経路情報も含む。
2. 危険箇所情報(地図上表示)	・災害時危険箇所をタブレットなどで登録しておくことで地図上に表示でき、「避難所情報」と連携して管理できる。
3. 要避難支援者情報	・要避難支援者情報を登録しておくことで、災害時の避難支援はもちろんのこと住民サービスとして日常巡回などにも利用できる。 ※要避難支援者は、高齢者、独り暮らし老人、障害者、子育て世帯など。
4. 住家情報	・所帯主、住所、住居種類(一軒家/マンション)などの住家情報を電子媒体に登録(CSV)しておくことで、災害時に迅速な対応が可能となる。
5. その他情報統計 (地図上表示 & HP)	・平時から自治体各部署の防災情報、例えば道路や法面の危険箇所及び学校、公民館、公園など公共施設の問題発生箇所・状況などを日常点検で収集し、タブレットで登録しておき、様々な検索条件による統計情報を地図上に表示することができる。自治体HPへも情報公開できる。 ・固定電話設置場所や住民問い合わせ情報なども管理(自治体HPにも情報公開)



## 2-1. 平時作成の防災情報管理項目の必要性・有無・機能について

表2-1. 平時作成の防災情報管理項目についての必要性、有・無、機能性

		避難所情報		危険個所情報		要避難支援者情報		住家情報		その他情報統計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
防災情報としての必要性	必要	25	100.0%	25	100.0%	23	92.0%	18	72.0%	17	68.0%
	不必要	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%	7	28.0%	8	32.0%
管理情報として有る・無し	有る	22	88.0%	16	64.0%	15	60.0%	11	44.0%	4	16.0%
	無し	3	12.0%	9	36.0%	10	40.0%	14	56.0%	21	84.0%
防災情報としての機能性	充分	18	72.0%	14	56.0%	11	44.0%	8	32.0%	6	24.0%
	不充分	7	28.0%	9	36.0%	9	36.0%	8	32.0%	7	28.0%
	判断不可	0	0.0%	2	8.0%	5	20.0%	9	36.0%	12	48.0%
合計		25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
「必要」でありながら「無し」の件数		3		9		8		8		13	
「必要」でありながら「無し」の管理情報		1		3		5		4		2	
のうち今後収集・管理予定の件数・比率		33.3%		33.3%		62.5%		50.0%		15.4%	

注1) 東京都・武蔵野市と茨城県・筑西市は防災情報管理システムを導入・構築しているが、情報管理指定項目はほぼ全て「必要」で、有・無についてはアンケートに表示した機能概要のような機能はないことから「無い」としている。そして機能は表示機能概要を評価して「充分」としているが、「必要」でありながら「無い」のであるから機能としては「不充分」としてカウント・集計した。

注2) 武蔵野市は指定情報管理項目以外の「避難者情報システム」を自市で導入・構築しており、防災情報管理システム導入・構築市とした。また、災害後の情報管理項目として市独自に「遠隔生活再建支援システム」を導入・構築している。

- 平時作成の防災情報管理項目の必要性については、避難所情報、危険個所情報、要避難支援者情報は表2-1のように92～100%の市が「必要」としている。住家情報と、その他情報統計は70%前後とやや低い。

- ☑ 自市で防災情報管理システムを導入・構築していても、していなくとも各情報管理項目の必要性はほぼ同じである。ただし、住家情報については同システム導入・構築市の72.0%、未導入・未構築市の51.4%が「必要」としており、乖離がある。住家情報については防災情報管理システムを導入・構築している市の方がその必要性を理解しているということであろうか。
- ☑ 防災情報管理システムの情報管理項目として「有り」は、避難所情報が88.0%と断トツ。避難所情報は防災情報管理システムの要である。機能としても「充分」が72.0%と多い。避難所に来た避難者名まで収集・管理するシステムを要望する市が3市あり、これを追加すれば「充分」が更にアップする。
- ☑ 危険箇所情報の「有り」は60%とやや低い。危険箇所は道路・建設課による日常・定期点検情報の収集が今一つ徹底されていない。また、道路・建設課の情報を危機管理課が収集する組織的な壁もある。機能については、「充分」と回答した市は回答不可を除いて60.9%。
- ☑ 要避難支援者情報管理の「有り」も60%とやや低いが、今後収集・管理する予定の市は表2-1のように62.5%と高い。防災情報管理項目として避難所情報と並ぶ要である。機能については、「充分」と回答した市は回答不可を除いて55.0%と低い。要避難支援者情報管理は個人情報の保護をどうするかが課題となっている。避難所となる学校にはLG-WANが設置されていないことから個人情報保護に難点がある。また、災害時にどこまで実際に使えるかどうか不透明なところもある。
- ☑ 住家情報の「有り」比率は更に低く44.0%。同管理情報は税務課の管轄ということから、必要性を感じていても他部署との連携がネックとなっている。機能評価は回答不可を除いて、「充分」と回答した市が50%と低い。
- ☑ その他情報統計の「有り」比率は更に低く16.0%。機能概要表示で例に挙げた道路や法面などが道路・建設課の管轄ということから、他部署との連携がネックとなっていることもあるが、そもそも、行政にその他情報統計まで整備する意識が低い。機能評価も「充分」とする市は、回答不可を除いて46.2%と低い。
- ☑ 参考までに、防災情報管理システムを導入・構築していない35市については、情報管理項目は全て「無し」のはずであるが、個別データを見ると「有り」としている市が表2-2のように結構ある。これは情報としてあれば紙であれ、ファイル(Excelなど)であれ「有り」という回答である。従って、表2-1の防災情報管理システムを導入・構築している25市の情報システム「有り」比率とは単純に比較できないが、情報の有・無という観点では比較できる。情報システムがあるということは情報もあると捉えられるからである。

- ☑ 表2-2の要避難支援者情報の「有り」比率については、防災情報管理システムを導入・構築していない市においても54.3%の市が情報整備しており、同システムを導入・構築している市との乖離が最も小さい。要避難支援者は内閣府が平成25年に公布した「災害対策基本法」によると、避難行動要支援者となっているが、同支援者名簿の作成を市町村に義務付けている。従って、防災情報管理システムの導入・構築いかんに係わらずもっと多くの市が整備しているはずである。これについては調査を通しての推測であるが、基本法に定められている「個別計画の策定」が不十分な市があり、このような「有り」比率になったものである。
- ☑ 参考までに機能「充分」比率についても比較する。防災情報管理システムを導入・構築していない35市のうち「回答不可」を除いた市の機能評価はアンケートに表示した機能概要についての回答（評価）で、表2-2のようになっている。防災情報管理システムを導入・構築していない市はリアルな実際のところが分かっていないためにアンケート表示機能概要で「充分」とする市が多くなったものと思われる。

表2-2. 防災情報管理システムを導入・構築している市と、していない市の情報管理項目の情報「有り」比率

	情報「有り」比率				機能「充分」比率			
	導入・構築していない市		導入・構築している市		導入・構築していない市		導入・構築している市	
避難所情報	40.0%	14市	88.0%	22市	73.1%	19市	72.0%	18市
危険箇所情報	37.1%	13市	64.0%	16市	88.5%	23市	56.0%	14市
要避難支援者情報	54.3%	19市	60.0%	15市	73.1%	19市	44.0%	11市
住家情報	34.3%	12市	44.0%	11市	85.0%	17市	32.0%	8市
その他情報統計情報	8.6%	3市	16.0%	4市	81.0%	3市	24.0%	6市

## 2-2. 平時作成の防災情報管理項目の追加・拡充について

表2-3. 追加したい防災関連情報項目と拡充したい機能

		導入・構築25市		未導入・構築35市		合計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
追加したい防災関連情報項目	有り	3	12.0%	4	11.4%	7	11.7%
	無し	22	88.0%	31	88.6%	53	88.3%
	合計	25	100.0%	35	100.0%	60	100.0%
拡充したい機能	有り	3	12.0%	1	2.9%	4	6.7%
	無し	22	88.0%	34	97.1%	56	93.3%
	合計	25	100.0%	35	100.0%	60	100.0%

- 追加・拡充したい情報管理項目として避難者情報を4市が挙げ、調査件数からすると非常に多い。どちらかというとは平時ではなく、災害時の情報管理項目で、避難所に駆け付けた避難者名とその属性の情報管理システムである。

[追加したい防災関連情報項目]

防災情報管理システムを導入・構築している市

- ①. 気象解析情報(茨城県・龍ヶ崎市)
- ②. ハザードマップの内容(茨城県・筑西市)
- ③. 避難者情報システム(東京都・武蔵野市)

防災情報管理システムを導入・構築していない市

- ①. 備蓄品の情報(茨城県・つくばみらい市)
- ②. 防災備蓄品情報(東京都・日野市)
- ③. 避難者情報2件(秋田県・潟上市/山形県・南陽市)

[拡充したい機能]

防災情報管理システムを導入・構築している市

- ①. 避難者集計システム(関東/茨城県・龍ヶ崎市)
- ②. 避難支援計画までシステムに落とし込みたいが、  
現場レベルの問題も多い(東京都・東久留米市)
- ③. 担当部署間の連携機能(秋田県・にかほ市)

防災情報管理システムを導入・構築していない市

- ①. Wi-Fiポイント情報もあるとよい(宮城県・東松島市)

### 3. 災害時・後作成の防災情報管理項目の必要性・有無・機能について(防災情報管理システム導入・構築の25市)

#### 3-1. 災害時・後作成の防災情報管理項目の必要性・有無・機能について

災害時・後作成の防災情報管理項目も、平時作成と同様、システムを構築している市の方が必要性・有無・機能などの回答がより明確と考え、防災情報管理システムを導入・構築している25市を対象に集計・分析を進める。

アンケートシートに表示した災害時・後の情報管理項目とその機能概要

情報管理項目	機能概要
1. 災害発生現場情報 (地図上表示)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生現場の情報を収集し、タブレットで登録することで、災害発生情報・更新情報について災害本部と現場間でリアルタイムに情報共有ができる。</li> <li>・災害情報は地図上に表示され、「いつ」「どこで」、そして「災害状況」が視覚的に、直感的に把握できる。</li> <li>・要避難支援者情報と災害情報の問題発生状況を重ね合わせた情報表示機能があり、避難誘導に利用できる。災害本部と現場間でリアルタイムにそれらの情報を共有できる。</li> </ul> <p>※情報共有機能として、リアルタイム動画、手書き、文字によるチャット共有が可能</p>
2. 避難所・避難経路情報 (地図上表示)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所と避難経路の現場情報を収集し、タブレットで登録することで、避難所と避難経路の状況が、災害本部と現場間でリアルタイムに情報共有ができる。</li> </ul> <p>※要避難支援者情報と避難所情報を重ね合わせた情報表示機能がある</p> <p>※情報共有機能として、リアルタイム動画、手書き、文字によるチャット共有が可能</p>
3. 災害後情報 * 災害本部解散後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害情報と住家管理情報より、罹災証明書の発行ができる。</li> </ul> <p>※採番については自治体システムにて採番し手動による入力が可能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の現状を把握し、タブレットに登録、地図上に表示。</li> <li>・要避難者支援者と住家情報の現状把握。登録電子媒体、CSV情報修正。</li> </ul>

表3-1. 災害時・後作成の防災情報管理項目についての必要性、有・無、機能性

		災害発生現場情報		避難所・避難経路情報		災害後情報	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
防災情報としての必要性	必要	24	96.0%	24	96.0%	23	92.0%
	不必要	1	4.0%	1	4.0%	2	8.0%
管理情報として有る・無し	有り	12	48.0%	10	40.0%	10	40.0%
	無し	13	52.0%	15	60.0%	15	60.0%
防災情報としての機能性	充分	11	44.0%	8	32.0%	8	32.0%
	不充分	8	32.0%	11	44.0%	10	40.0%
	回答不可	6	24.0%	6	24.0%	7	28.0%
合計		25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
「必要」でありながら「無し」の件数		12		13		13	
「必要」でありながら「無し」の管理情報		4		4		4	
のうち今後収集・管理予定の件数・比率		33.3%		30.8%		30.8%	

注)宮城県・名取市は平時の情報管理項目の避難所情報、危険個所情報、要避難支援者情報については「必要」「有り」「充分」となっているが、災害時・後の災害発生現場情報、避難所・避難経路情報、災害後情報については全て「不必要」「無し」となっている。

- ☑ 災害時・後作成の防災情報管理項目の必要性については、表3-1のように3項目全て90.0%以上の市が「必要」としている。名取市は3項目とも「不必要」としたが、その理由は情報システム化しても災害時にどこまで使えるか未知数だからとのこと。なお、防災情報管理システムを導入・構築していない市の必要性は、災害発生現場情報88.6%、避難所・避難経路情報88.6%、災害後情報80.0%と若干低い。
- ☑ ただし、有・無については3項目とも「有り」が50%を切っており、平時の避難所情報、危険個所情報、要避難支援者情報の同60%以上と比べて低い。更に「必要」でありながら「無し」の今後収集・管理予定も30%台と低い。「必要」としつつも、災害時にリアルにどこまで使えるか未知数という見方が多いのではないか。

- ☑ 防災情報管理システムを導入・構築していない35市については、当然に情報システムとしては全ての市で無いが、平時作成の情報管理項目と同様に情報としては「有り」の市が下記のようにある。参考までに表3-1の防災情報管理システムを導入・構築している25市の情報としての「有り」比率を併記した。同システムを導入・構築していない市は情報を整備していない市が非常に多い。

【防災情報管理システムを導入・構築している市と、していない市の「有り」比率】

	導入・構築していない市		導入・構築している市	
・災害発生現場情報	20.0%	7市	48.0%	6市
・避難所・避難経路情報	8.6%	3市	40.0%	10市
・災害後情報	17.1%	6市	40.0%	10市

- ☑ 機能性については、回答不可を除いて「充分」が、災害発生現場情報57.9%、避難所・避難経路情報42.1%、災害後情報44.4%となっている。平時の情報管理項目と比べると評価が低い。やはり、災害時にリアルにどこまで使えるか未知数という見方が強いのではないかと。
- ☑ 防災情報管理システムを導入・構築していない市の機能評価については、情報を整備していない市が多いことから回答不可が3割程度あり、参考までに災害発生現場情報84.0%、避難所・避難経路情報78.3%、災害後情報78.3%。アンケート表示機能概要で「充分」とする比率が高くなる。
- ☑ 災害時・後の情報管理項目について、防災情報管理システムを導入・構築している各市から以下のようなコメントがあった。

県・市	情報管理項目	コメント
茨城県・土浦市	災害後情報	・災害後の支援物資をどうするか。
神奈川県・秦野市	災害後情報	・避難所の避難者情報の掌握が今一つできない。 ・避難場所となる学校にはLG-WANが接続されていないため個人情報保護に難あり
東京都・東久留米市	災害後情報	・罹災証明書の発行は課税部門の担当で、システムはNTTが行っているが、これとどの様に整合性を持たせるかが難しい。
茨城県・守谷市	避難所・避難経路情報	・導入して1年。試行錯誤の段階。
岩手県・北上市	災害後情報	・県システムを利用。いざという時にどう使っているか分からない。



### 3-2. 災害時・後作成の防災情報管理項目の追加・拡充について

表3-2. 追加したい防災関連情報項目と拡充したい機能

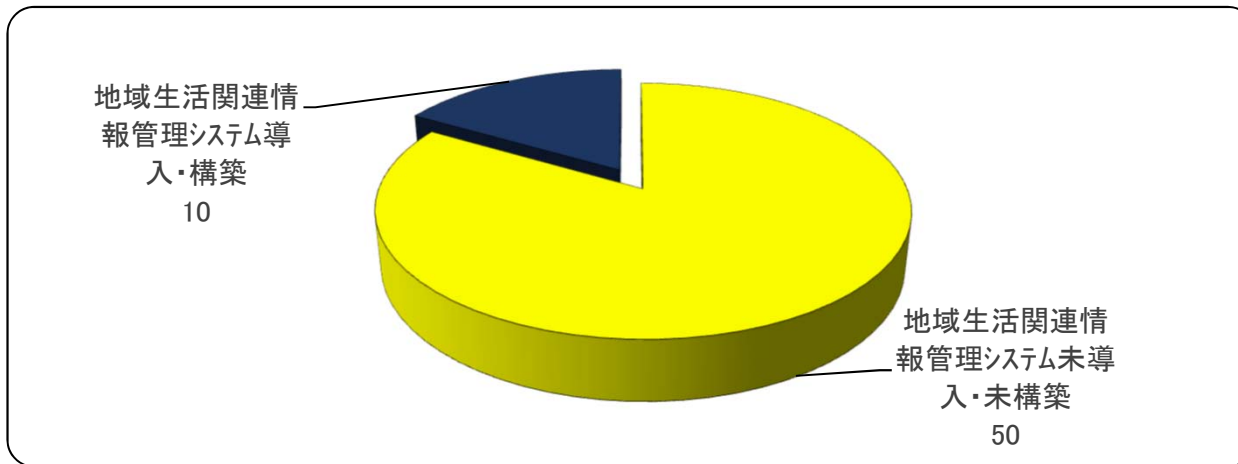
		導入・構築25市		未導入・構築35市		合計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
追加したい防災関連情報項目	有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	無し	25	100.0%	35	100.0%	60	100.0%
	合計	25	100.0%	35	100.0%	60	100.0%
拡充したい機能	有り	0	0.0%	2	5.7%	2	3.3%
	無し	24	96.0%	33	94.3%	57	95.0%
	不明	1	4.0%	0	0.0%	1	1.7%
	合計	25	100.0%	35	100.0%	59	98.3%

追加したい情報管理項目は特になし。拡充したい情報管理項目は、防災情報管理システムを導入・構築していない35市の中から下記の2市。なお、不明の1件は東京都・東久留米市で、「実際に災害が起こってみないと分からない」とのコメントがあった。

- ①. タブレット登録をするとなっているが、災害時混雑する通信を緩和する回線等(衛星)を(群馬県・藤岡市)
- ②. 避難所のライフライン(電気、水道)の状況など

#### 4. 地域生活関連情報管理項目の必要性と有・無について(地域生活関連情報管理システム導入・構築の10市)

☑ 以下は調査先60市から、地域生活関連情報管理システムを導入・構築している10市(表1-1の回答1・2・4の合計)を対象に集計・分析を進める。システムを構築している市の方が情報管理項目の必要性と有・無の回答がより明確と考えるからである。



#### 4-1. 防犯情報管理項目の必要性と有・無について

表4-1-1. 防犯情報管理項目の必要性(情報システム導入・構築有り10市)

	件数			構成比		
	必要	不必要	合計	必要	不必要	合計
1. 防犯カメラ設置場所情報	6	4	10	60.0%	40.0%	100.0%
2. 軽犯罪(痴漢・不審者・放火等)多発地域情報	4	6	10	40.0%	60.0%	100.0%
3. ストーカー被害情報	3	7	10	30.0%	70.0%	100.0%
合計・平均	13	17	30	43.3%	56.7%	100.0%

表4-1-2. 防犯情報管理項目の有・無(情報システム導入・構築有り10市)

	有・無			構成比		
	有り	無し	合計	有り	無し	合計
1. 防犯カメラ設置場所情報	6	4	10	60.0%	40.0%	100.0%
2. 軽犯罪(痴漢・不審者・放火等)多発地域情報	2	8	10	20.0%	80.0%	100.0%
3. ストーカー被害情報	1	9	10	10.0%	90.0%	100.0%
合計・平均	9	21	30	30.0%	70.0%	100.0%

- 防犯情報管理項目については、「防犯カメラ設置場所情報」の「必要」と「有り」比率は表4-1-1・2のように60.0%とそこそこである。地域性があり、関東に限れば85.7%が「必要」で「有り」としている。日常生活以外に災害時の防犯体制にも活用できることから防災情報管理システムに組み込むことも出来る。参考までに、地域生活関連情報システムを導入・構築していない50市の「必要」は51.0%で、関東に限れば58.6%と高くなる。
- 軽犯罪多発地域情報とストーカー被害情報は必要性も有り比率も低い。大方の回答が警察の管轄ということで、市町村で収集・登録・管理するのに適した情報ではないと言える。
- なお、地域生活関連情報管理システムの導入・構築がない50市の、防犯情報の必要性和有・無は参考までに表4-2-1・2の通り。

表4-2-1. 防犯情報管理項目の必要性(情報システム導入・構築無し50市)

	件数			構成比		
	必要	不必要	合計	必要	不必要	合計
1. 防犯カメラ設置場所情報	25	24	49	51.0%	49.0%	100.0%
2. 軽犯罪(痴漢・不審者・放火等)多発地域情報	17	32	49	34.7%	65.3%	100.0%
3. ストーカー被害情報	12	37	49	24.5%	75.5%	100.0%
合計・平均	54	93	147	36.7%	63.3%	100.0%

注)必要性不明1市有り

表4-2-2. 防犯情報管理項目の有・無(情報システム導入・構築無し50市)

	有・無			構成比		
	有り	無し	合計	有り	無し	合計
1. 防犯カメラ設置場所情報	15	35	50	30.0%	70.0%	100.0%
2. 軽犯罪(痴漢・不審者・放火等)多発地域情報	3	47	50	6.0%	94.0%	100.0%
3. ストーカー被害情報	1	49	50	2.0%	98.0%	100.0%
合計・平均	19	131	150	12.7%	87.3%	100.0%

#### 4-2. 指定防犯情報管理項目以外の防犯情報と、「必要」としながら「無し」の情報について今後収集・管理していく予定

指定防犯情報管理項目以外の防犯情報は下記の通りである。防犯灯設置場所情報が2件、挙げた。

##### 地域生活関連情報管理システムを導入・構築している市

①. 防犯灯設置場所情報(千葉県・茂原市)

##### 地域生活関連情報管理システムを導入・構築していない市

①. 防犯灯設置場所情報(群馬県・藤岡市)

②. 市民防犯団体情報(栃木県・さくら市)

「必要」としながら「無し」の情報について今後収集・管理していく予定については、地域生活関連情報管理システムを導入・構築している市については4市あったが、今後収集・管理していく予定のある市は一つもなかった。

地域生活関連情報管理システムを導入・構築していない市については、「必要」としながら「無し」の情報のある市が19市。うち5市、26.3%が今後情報を整備していく予定としている。防犯カメラ設置場所情報が多い。

#### 4-3. 生活関連情報管理項目の必要性と有・無について

表4-3-1. 地域生活関連情報管理項目の必要性(情報システム導入・構築有り10市)

	件数			構成比		
	必要	不必要	合計	必要	不必要	合計
1. 公共施設(娯楽・食堂含む)情報	7	3	10	70.0%	30.0%	100.0%
2. 祭り・観光スポット・ランドマーク情報	6	4	10	60.0%	40.0%	100.0%
3. 高齢者、独り暮らし老人、障害者日常巡回情報	7	3	10	70.0%	30.0%	100.0%
4. 市民からの苦情処理情報	6	4	10	60.0%	40.0%	100.0%
5. 蜂巣・危険動物出没状況情報	3	7	10	30.0%	70.0%	100.0%
合計・平均	29	21	50	58.0%	42.0%	100.0%

表4-3-2. 地域生活関連情報管理項目の有・無(情報システム導入・構築有り10市)

	件数			構成比		
	有り	無し	合計	有り	無し	合計
1. 公共施設(娯楽・食堂含む)情報	7	3	10	70.0%	30.0%	100.0%
2. 祭り・観光スポット・ランドマーク情報	6	4	10	60.0%	40.0%	100.0%
3. 高齢者・独り暮らし老人・障害者日常巡回情報	6	4	10	60.0%	40.0%	100.0%
4. 市民からの苦情処理情報	3	7	10	30.0%	70.0%	100.0%
5. 蜂巣・危険動物出没状況情報	2	8	10	20.0%	80.0%	100.0%
合計・平均	24	26	50	48.0%	52.0%	100.0%

- ☑ 地域生活関連情報管理項目は表4-3-1・2の1～3の項目、公共施設情報、祭り・観光・ランドマーク情報、高齢者・独り暮らし老人・障害者日常巡回情報の「必要」と「有り」比率が60%以上とそこそこである。公共施設情報は70%になる。公共施設情報は防災情報管理システムの避難所情報と関連している。また、高齢者・独り暮らし老人・障害者日常巡回情報は要避難支援者情報の更新にも役立つ。
- ☑ 市民からの苦情処理情報については必要性は60%であるが、「有り」比率が30%と低い。「必要」とは捉えているがシステム化するまでの情報ではないとの認識である。
- ☑ なお、地域生活関連情報管理システムの導入・構築がない50市の、地域生活関連情報の必要性と有・無は参考までに表4-4-1・2の通り。

表4-4-1. 地域生活関連情報管理項目の必要性(情報システム導入・構築無し50市)

	件数			構成比		
	必要	不必要	合計	必要	不必要	合計
1. 公共施設(娯楽・食堂含む)情報	21	27	48	43.8%	56.3%	100.0%
2. 祭り・観光スポット・ランドマーク情報	16	32	48	33.3%	66.7%	100.0%
3. 高齢者・独り暮らし老人・障害者日常巡回情報	23	25	48	47.9%	52.1%	100.0%
4. 市民からの苦情処理情報	10	38	48	20.8%	79.2%	100.0%
5. 蜂巣・危険動物出没状況情報	14	34	48	29.2%	70.8%	100.0%
合計・平均	84	156	240	35.0%	65.0%	100.0%

注)必要性不明2市有り

表4-4-2. 地域生活関連情報管理項目の有・無(情報システム導入・構築無し50市)

	件数			構成比		
	有り	無し	合計	有り	無し	合計
1. 公共施設(娯楽・食堂含む)情報	15	34	49	30.6%	69.4%	100.0%
2. 祭り・観光スポット・ランドマーク情報	14	35	49	28.6%	71.4%	100.0%
3. 高齢者、独り暮らし老人、障害者日常巡回情報	14	35	49	28.6%	71.4%	100.0%
4. 市民からの苦情処理情報	9	40	49	18.4%	81.6%	100.0%
5. 蜂巣・危険動物出没状況情報	9	40	49	18.4%	81.6%	100.0%
合計・平均	61	184	245	24.9%	75.1%	100.0%

注)有・無不明1市有り

#### 4-4. 指定地域生活関連情報管理項目以外の地域生活関連情報と、「必要」としながら「無し」の情報について今後収集・管理していく予定

- 指定地域生活関連情報管理項目以外の地域生活関連情報は無かった。地域生活関連情報管理システムを導入・構築していない50市についても同様であった。
- 「必要」としながら「無し」の情報について今後収集・管理していく予定については、地域生活関連情報管理システムを導入・構築している市については5市、うち1市、千葉県・流山市が今後収集・管理していく予定としている。同市の「eコミ流山」は市民や団体の活動を支援するポータルサイトで、市民生活関連情報を収集・管理に積極的である。
- 地域生活関連情報管理システムを導入・構築していない50市については、「必要」としながら「無し」の情報のある市が20市。うち3市、15%が今後情報を整備していく予定としている。整備予定情報項目はバラけている。